

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

**【会社名】** ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

**【英訳名】** Helios Techno Holding Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 齊 藤 定 一

**【本店の所在の場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地

**【電話番号】** 079-263-9500

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役統括管理部長 川 坂 陽 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,966,312	13,110,580	25,769,486
経常利益 (千円)	1,020,606	1,346,674	1,168,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	698,574	974,763	807,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	749,900	1,045,796	796,306
純資産額 (千円)	8,579,016	9,423,675	8,645,047
総資産額 (千円)	24,807,605	13,640,900	14,663,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.16	54.25	45.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	38.81	54.04	45.05
自己資本比率 (%)	34.5	69.0	58.9

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.50	14.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、今後も継続すると思われます。また、有機ELパネル用の設備投資も活発になってまいりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキソ印刷装置及び露光装置用光源装置、また、有機ELパネル用を含む種々の用途に対してインクジェット精密印刷機等の売上が引き続き好調に推移しています。また、複数顧客よりインクジェット精密印刷機を大量受注したため受注残は大幅に増加、82億39百万円となりました。今後増加が見込まれる中国向け中古装置の輸出に備えて買収した株式会社リ・ドテックも上記受注機器の製造に寄与してきます。

人材サービス分野では、国内での雇用改善から人材派遣、設計請負需要が拡大し、売上は順調でした。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ21億44百万円(19.6%)増収の131億10百万円となり、営業利益は3億30百万円(32.4%)増の13億50百万円、経常利益は3億26百万円(31.9%)増の13億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億76百万円(39.5%)増の9億74百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で行っております。

#### ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光光源用ランプは売上が順調に伸びておりますが、プロジェクタ - 用ランプの伸び率の低下、LEDを含む一般照明用ランプの売上が第4四半期連結会計期間に集中していることから、ほぼ前期並みの推移となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比0.9%減の25億25百万円となりました。営業利益では、コストダウン、経費削減策が功奏し前年同期比61.8%増の82百万円となりました。

#### 製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置の売上及び台湾南部地震による設備復旧も含めた、既設装置のメンテナンス及び改造の売上が大幅に増加しました。露光装置用光源装置については大型FPDパネル用のカラーフィルター製造装置の需要に積極的に対応し、G10用装置を開発、納品を完了しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比35.3%増の78億84百万円となりました。営業利益では、前年同期比26.1%増の14億19百万円となりました。

また、受注は順調に獲得しており、当第3四半期連結会計期間末現在の受注残高は、82億39百万円となっております。

## 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業のため、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り業績は順調に推移しました。また、製造派遣については、企業の繁閑の影響を受けるため、補完できる業種への営業を推進し、派遣者数の増加に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比4.4%増の27億15百万円となりました。営業利益では、前年同期比59.1%増の1億42百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少し、108億29百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が11億57百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、28億11百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1億2百万円増加した一方、土地が63百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億22百万円減少し、136億40百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円減少し、37億8百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億79百万円増加した一方、前受金が18億42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少し、5億8百万円となりました。その主な要因は、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が33百万円増加した一方、長期借入金が1億41百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億1百万円減少し、42億17百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加(9.0%増)し、94億23百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を2億69百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が9億74百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ10.1ポイント上昇し、69.0%となりました。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,806,900	22,806,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,806,900	22,806,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		22,806,900		2,133,177		2,563,867

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,838,700		単元未満株式の自己保有株式10株は 単元未満株式に含めております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,961,400	179,614	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	22,806,900		
総株主の議決権		179,614	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ヘリオステクノホールディング株式会社	兵庫県姫路市豊富町御蔭 703番地	4,838,700		4,838,700	21.21
計		4,838,700		4,838,700	21.21

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,158,833	2,594,956
受取手形及び売掛金	4,884,399	1 5,388,781
商品及び製品	318,558	346,888
仕掛品	2,384,001	1,226,828
原材料及び貯蔵品	487,041	606,619
前渡金	419,213	286,805
その他	246,677	379,038
貸倒引当金	433	349
<b>流動資産合計</b>	<b>11,898,292</b>	<b>10,829,570</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	786,162	738,292
土地	860,626	797,599
その他（純額）	535,045	518,137
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,181,835</b>	<b>2,054,029</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	53,360	37,352
その他	55,695	75,953
<b>無形固定資産合計</b>	<b>109,056</b>	<b>113,306</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	538,395	710,086
貸倒引当金	63,834	66,092
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>474,561</b>	<b>643,993</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,765,452</b>	<b>2,811,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,663,744</b>	<b>13,640,900</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,229	<sup>1</sup> 1,696,948
短期借入金	300,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	204,996
未払法人税等	289,284	127,853
賞与引当金	286,337	129,864
製品保証引当金	46,931	34,379
前受金	2,294,785	452,728
その他	546,235	<sup>1</sup> 661,808
流動負債合計	5,400,800	3,708,579
固定負債		
長期借入金	434,178	292,514
その他	183,719	216,131
固定負債合計	617,897	508,645
負債合計	6,018,697	4,217,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,047,180	5,751,725
自己株式	1,211,662	1,207,906
株主資本合計	8,532,562	9,240,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,374	177,406
その他の包括利益累計額合計	106,374	177,406
新株予約権	6,110	5,405
純資産合計	8,645,047	9,423,675
負債純資産合計	14,663,744	13,640,900

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,966,312	13,110,580
売上原価	7,652,877	9,534,346
売上総利益	3,313,435	3,576,234
販売費及び一般管理費	2,293,999	2,226,180
営業利益	1,019,436	1,350,054
営業外収益		
受取利息	111	241
受取配当金	10,975	14,083
業務受託手数料	11,800	3,600
雑収入	10,251	9,832
営業外収益合計	33,138	27,757
営業外費用		
支払利息	10,388	9,698
為替差損	2,602	
シンジケートローン手数料	18,171	17,000
雑損失	804	4,439
営業外費用合計	31,967	31,137
経常利益	1,020,606	1,346,674
特別利益		
固定資産売却益	1,903	126
特別利益合計	1,903	126
特別損失		
固定資産除却損	6,031	210
固定資産売却損		9,352
事務所移転費用	6,578	
特別損失合計	12,610	9,562
税金等調整前四半期純利益	1,009,899	1,337,238
法人税、住民税及び事業税	304,864	312,907
法人税等調整額	6,460	49,567
法人税等合計	311,325	362,474
四半期純利益	698,574	974,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,574	974,763

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	698,574	974,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,325	71,032
その他の包括利益合計	51,325	71,032
四半期包括利益	749,900	1,045,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,900	1,045,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	7,334 千円
支払手形	"	93,846 "
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	"	157 "

- 2 当社は、資金調達の機動性及び安定性の確保のため、取引金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	1,500,000 千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,500,000 "	1,500,000 "

なお、上記コミットメントライン契約には、当社の連結及び個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持の確保等を内容とする財務制限条項が定められております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	175,298 千円	169,328 千円
のれんの償却額	16,008 "	16,008 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	213,998	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	269,522	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,546,573	5,827,030	2,592,708	10,966,312		10,966,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,117	1,230	7,467	9,815	9,815	
計	2,547,691	5,828,261	2,600,175	10,976,128	9,815	10,966,312
セグメント利益	50,796	1,125,651	89,321	1,265,769	246,333	1,019,436

(注)1 セグメント利益の調整額 246,333千円には、セグメント間取引消去16,862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,525,213	7,879,443	2,705,923	13,110,580		13,110,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	518	4,991	9,505	15,014	15,014	
計	2,525,731	7,884,434	2,715,429	13,125,595	15,014	13,110,580
セグメント利益	82,178	1,419,038	142,113	1,643,330	293,276	1,350,054

(注)1 セグメント利益の調整額 293,276千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「検査装置事業」に含まれていた事業のすべてを「製造装置事業」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円16銭	54円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	698,574	974,763
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	698,574	974,763
普通株式の期中平均株式数(株)	17,837,808	17,969,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円81銭	54円4銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	164,108	68,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社  
取締役会 御中

監 査 法 人 彌 榮 会 計 社

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 光 行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 薩 摩 嘉 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。